

事業評価シート（平成25年度分）

1 頁

1. 事業の位置付け

事務事業名	女性に対する人権尊重事業					
事業担当	市民部 人権・男女共同参画課					
事業種類	○ハード ●ソフト					
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち				
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ				
	'03	3 男女共同参画意識を高める				
根拠法令等						
対象・受益者	相談者	事業期間	～ 平成28年度			
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】	【協働： 】				
目的・目標	事業の概要					
相談者の不安や悩みが解消され、相談者が自分自身で解決の方向が決められるようになっています。	女性の不安や悩みを解決に導くため、相談窓口を開設します。					

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	相談窓口開設日数				単位	日		
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
	目標	244	245	243	244				
	実績	244	244	244	244				
活動指標②	指標名					単位			
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	相談件数				単位	件		
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
	目標	620	780	780	780				
	実績	626	690	558	558				
成果指標②	指標名					単位			
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果		相談窓口を244日開設し、558件の相談（来室相談242件、電話相談316件）を受け、女性の不安や悩みの解決に結びつけました。558件のうち、DV相談は87件、外国人からの相談は29件ありました。							
平成25年度の検証結果	B : おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	国の最重要課題として位置づけられている男女共同参画施策に関する事業であり、必要性は高い事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	相談者の問題解決を図るうえで、非常に有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	男女共同参画社会基本法に基づき策定した市の男女共同参画計画において位置づけている事業であり、妥当性は高い事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	相談者のニーズに十分対応でき、且つ、多くの市民の相談を受けることができるよう効率性の向上を図る必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		相談に迅速かつ円滑に応じるなど、支援体制のさらなる強化を図るため、職員等の配置など相談体制の整備が課題となります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容		相談窓口の開設、法律相談会の開催	相談窓口の開設、法律相談会の開催	相談窓口の開設、法律相談会の開催	相談窓口の開設、法律相談会の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	4,720	4,726	4,802	5,241
事業費 (A)		4,720	4,726	4,802	5,241
執行率 (%)		92.06	92.56	94.14	
内訳	職員 (人)	0.71	0.71	0.71	0.94
	再任用 (人)	0.05	0.05	0.05	0.15
人件費 (B)		5,922	5,861	5,814	7,863
フルコスト (A+B)		10,642	10,587	10,616	13,104

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の取組方針

相談の質を維持したうえで相談時間を短縮することには限界があるため、現状規模で事業運営にあたりつつ、相談需要に迅速かつ円滑に応じられるよう努めています。

課長コメント

DV問題は人権侵害にかかわる問題であり、DV被害者の相談や支援、また、女性にかかる相談体制の充実は重要と認識しています。関連各課や関係機関と連携し、相談者の支援に努めています。